

2024年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月29日

上場会社名 株式会社オフィスバスターズ 上場取引所 東
コード番号 5890 URL https://www.officebusters.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 天野 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ・コーポレート本部長 (氏名) 藤本 匡彦 TEL 03 (6262) 3155
配当支払開始予定日 -
中間発行者情報提出予定日 2024年9月30日
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期中間期の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	9,478	13.3	804	93.9	809	93.6	503	88.6
2023年12月期中間期	8,366	-	414	-	417	-	267	-

(注) 中間包括利益 2024年12月期中間期 503百万円 (88.6%) 2023年12月期中間期 267百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	312.35	305.86
2023年12月期中間期	165.66	-

- (注) 1. 2023年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期中間期の対前年同期増減率を記載していません。
2. 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 2023年12月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	7,399	4,711	63.7	2,919.69
2023年12月期	6,581	4,113	62.5	2,548.91

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 4,710百万円 2023年12月期中間期 4,111百万円

(注) 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期中間期	784	△264	△50	3,652
2023年12月期中間期	768	△103	△58	2,700

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	0.00	0.00
2024年12月期	0.00	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年12月期の期末及び合計の配当金額は未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,085	4.9	893	20.7	892	18.7	580	15.3	359.81

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社（社名）株式会社CBM、株式会社バスターズロジック
除外 1社（社名）-

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	1,614,200株	2023年12月期	1,614,200株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年12月期中間期	1,000株	2023年12月期	1,000株
--------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	1,613,200株	2023年12月期中間期	1,613,200株
--------------	------------	--------------	------------

(注) 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました^が、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年1月1日～6月30日）におけるわが国経済は、足踏みがみられるものの、緩やかに回復しております。新型コロナウイルス感染症の影響も限定的なものとなり、外国人観光客増加によるインバウンド需要も増加してきたことから雇用・所得環境も徐々に改善し、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くものと期待されます。一方で、物価上昇や世界的な金融引き締め、中国経済の停滞など海外景気の下振れによるわが国に与える経済的影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループでは2021年より策定したビジョンである「世界的循環をリードするサーキュラー総合商社を目指す」を掲げ、「リユース総合商社」から「リユース・レンタル・リサイクルを軸としたサーキュラー（循環）総合商社」へとスケールアップすべく、前年に引き続き事業戦略、投資戦略などに一丸となって取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,478百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益804百万円（前年同期比93.9%増）、経常利益809百万円（前年同期比93.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は503百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

各セグメント別の概要は次の通りです。

① 東日本セグメント

関東エリアでは、リユース品販売サービス、オフィスファシリティサービス、引揚サービス、レンタルサービスをワンストップで提供しております。リユース品販売サービスでは、中古オフィス家具の拡充を図り、既存店舗の統合や移転、北関東エリアでの新規出店を実施しました。また従来の中小企業向けに加え大企業向けの提案営業にも力を入れるとともに、中古に加えて新品オフィス家具販売も拡大しました。周辺事業のオフィスファシリティサービス、引揚サービス、レンタルサービスについては、新規顧客およびリピーター顧客の多様な働き方に対応するオフィス変化ニーズに合わせた提案を実施し、受注獲得を行いました。

東北エリア、中部エリアでは、営業人員を増員し従来のリユース品販売サービスに加えて、オフィスファシリティサービスと引揚サービスの拡大に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上は7,503百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は727百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

② 西日本セグメント

関西エリアでは、主力のリユース販売サービスにおいて、営業部隊による部署を横断した総合提案を促進し、販売・工事・引揚サービスの総合提案力の強化を行ったところ、新規顧客とリピーター顧客が増加し売り上げ拡大に繋がりました。

九州エリアにおいては、従来のリユース品販売サービスに加えてオフィスファシリティサービスや引揚サービスを拡大した他、地場仕入の強化や案件紹介元とのリレーション強化に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上は1,975百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は85百万円（前年同期比432.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は5,868百万円で、前連結会計年度末に比べ764百万円増加しております。現金及び預金の増加630百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,531百万円で、前連結会計年度末に比べ53百万円増加しております。土地の増加96百万円、関連会社株式の減少60百万円、長期貸付金の減少47百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は2,529百万円で、前連結会計年度末に比べ250百万円増加しております。買掛金の増加47百万円、契約負債の増加59百万円、未払法人税等の増加122百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は159百万円で、前連結会計年度末に比べ29百万円減少しております。長期借入金の減少22百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は4,711百万円で、前連結会計年度末に比べ598百万円増加しております。当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益による増加503百万円が変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて630百万円増加し、3,652百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は784百万円(前年同期は768百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益784百万円、減価償却費の計上147百万円、売上債権の増加179百万円、法人税等の支払額183百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は264百万円(前年同期は103百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出239百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50百万円(前年同期は58百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出50百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,956	3,652,441
受取手形	48,180	123,985
売掛金	1,221,225	1,344,156
商品	371,434	365,800
仕掛品	265,531	221,711
その他	185,265	170,354
貸倒引当金	△9,590	△9,691
流動資産合計	5,104,003	5,868,758
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	166,009	196,247
レンタル資産（純額）	403,730	413,980
工具、器具及び備品（純額）	69,122	67,968
土地	—	96,081
その他（純額）	3,364	4,629
有形固定資産合計	642,227	778,908
無形固定資産		
ソフトウェア	97,449	81,141
その他	328	5,805
無形固定資産合計	97,777	86,947
投資その他の資産		
投資有価証券	63,481	63,481
関係会社株式	72,092	12,092
長期貸付金	55,248	7,320
敷金及び保証金	333,793	323,276
繰延税金資産	91,640	113,839
その他	121,096	145,191
投資その他の資産合計	737,352	665,201
固定資産合計	1,477,357	1,531,057
資産合計	6,581,361	7,399,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	987,233	1,034,718
1年内返済予定の長期借入金	81,108	53,235
未払金	143,736	154,306
未払法人税等	167,132	290,068
預り金	106,510	94,272
契約負債	399,038	458,712
賞与引当金	68,600	77,926
その他	325,406	365,791
流動負債合計	2,278,766	2,529,032
固定負債		
長期借入金	68,486	45,487
資産除去債務	101,759	95,863
その他	19,245	18,188
固定負債合計	189,490	159,538
負債合計	2,468,256	2,688,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,950	74,950
資本剰余金	57,150	57,150
利益剰余金	3,980,704	4,578,844
自己株式	△900	△900
株主資本合計	4,111,904	4,710,044
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	4,113,104	4,711,244
負債純資産合計	6,581,361	7,399,815

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	8,366,619	9,478,510
売上原価	5,292,956	5,709,173
売上総利益	3,073,663	3,769,336
販売費及び一般管理費	2,658,804	2,964,904
営業利益	414,858	804,431
営業外収益		
受取利息	566	295
為替差益	1,323	1,279
報奨金収入	607	476
保険収入	2,064	—
税還付金	120	1,319
その他	188	2,388
営業外収益合計	4,871	5,758
営業外費用		
支払利息	1,470	591
損害賠償費用	146	—
債権債務調整損	—	487
その他	162	68
営業外費用合計	1,780	1,147
経常利益	417,950	809,042
特別損失		
減損損失	—	24,790
特別損失合計	—	24,790
税金等調整前中間純利益	417,950	784,251
法人税、住民税及び事業税	154,037	298,142
法人税等調整額	△3,325	△17,770
法人税等合計	150,711	280,372
中間純利益	267,238	503,879
親会社株主に帰属する中間純利益	267,238	503,879

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	267,238	503,879
中間包括利益 (内訳)	267,238	503,879
親会社株主に係る中間包括利益	267,238	503,879

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,950	57,150	3,477,166	△900	3,608,366
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	267,238	—	267,238
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	267,238	—	267,238
当中間期末残高	74,950	57,150	3,744,405	△900	3,875,605

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,200	3,609,566
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益	—	267,238
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	—
当中間期変動額合計	—	267,239
当中間期末残高	1,200	3,876,805

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,950	57,150	3,980,704	△900	4,111,904
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	503,879	—	503,879
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	—	94,261	—	94,261
当中間期変動額合計	—	—	598,140	—	598,140
当中間期末残高	74,950	57,150	4,578,844	△900	4,710,044

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,200	4,113,104
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益	—	503,879
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	94,261
当中間期変動額合計	—	598,140
当中間期末残高	1,200	4,711,244

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	417,950	784,251
減価償却費	158,617	147,800
減損損失	—	24,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,319	101
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,729	4,416
受取利息及び受取配当金	△566	△295
支払利息	1,470	591
為替差損益(△は益)	△589	△926
売上債権の増減額(△は増加)	68,315	△179,718
棚卸資産の増減額(△は増加)	△46,317	51,261
仕入債務の増減額(△は減少)	117,410	55,531
未払金の増減額(△は減少)	△62,640	△22,531
預り金の増減額(△は減少)	△30,748	△12,243
契約負債の増減額(△は減少)	78,841	58,008
レンタル資産の売却による原価振替高	24,997	26,253
その他	34,620	31,188
小計	758,950	968,481
利息及び配当金の受取額	511	240
利息の支払額	△1,470	△591
法人税等の支払額	10,573	△183,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,565	784,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	10,035	—
有形固定資産の取得による支出	△61,029	△239,509
有形固定資産の売却による収入	—	2,289
無形固定資産の取得による支出	△4,130	△2,615
非連結子会社株式の取得による支出	△20,000	—
短期貸付けによる支出	—	△3,000
長期貸付金の回収による収入	2,928	2,928
敷金及び保証金の差入れによる支出	△7,937	△219
敷金及び保証金の返却による収入	741	99
その他	△23,823	△24,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,215	△264,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,753	△50,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,753	△50,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	589	926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	607,186	469,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,238	3,021,956
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	160,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,700,425	3,652,441

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、株式会社CBM及び株式会社バスターズロジテックの重要性が増したため連結の範囲に含めた結果、期首の利益剰余金が94百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはリユース品販売サービス、オフィスファシリティサービス、引揚サービス及びレンタルサービスを国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本セグメント」「西日本セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額
	東日本セグメント	西日本セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,766,297	1,600,322	8,366,619	—	8,366,619
計	6,766,297	1,600,322	8,366,619	—	8,366,619
セグメント利益	423,510	16,045	439,555	△24,697	414,858
セグメント資産	3,817,725	709,431	4,527,156	1,712,361	6,239,517
その他の項目					
減価償却費	137,018	6,193	143,211	15,406	158,617

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りです。

- セグメント利益の調整額△24,697千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額1,712,361千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は親会社の余剰資金運用(現金及び預金)及び管理部門に関わる資産等であります。
- 減価償却費の調整額15,406千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その内容は報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。

当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額
	東日本セグメント	西日本セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,503,473	1,975,036	9,478,510	—	9,478,510
計	7,503,473	1,975,036	9,478,510	—	9,478,510
セグメント利益	727,942	85,500	813,443	△9,012	804,431
セグメント資産	4,439,383	892,565	5,331,948	2,067,866	7,399,815
その他の項目					
減価償却費	136,978	10,403	147,382	—	147,382

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△9,012千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない主に本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,067,866千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は親会社の余剰資金運用(現金及び預金)及び主に管理部門に関わる資産等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。